

## 「年金2.5%引き下げの中止を求める意見書」

貴職におかれましては、住民の福祉の増進に日夜奮闘されていることに敬意を表します。

国会は、昨年11月、「年金2.5%削減法」を含む、国民生活に直結する重要法案を成立させました。

その中でも、とりわけ年金2.5%削減の実施は、深刻な不況と生活苦の中にある高齢者の生活を圧迫し、悲惨な結果を招くことが危惧されています。

年金は高齢者に直接給付される収入で、特に大都市部を離れた地域では、その削減は地域経済や自治体の財政に大きな影響を及ぼすとともに、消費を冷え込ませ、不況を一層深刻にし、国の経済にもマイナスの影響を与えることが懸念されます。

さらに、今回の年金の引き下げのあと、2016年以後、「マクロ経済スライド」という毎年0.9%以上の年金引き下げの実施が計画されており、限りない年金削減の大きな流れに道を開くものとなります。

このため、若者を中心に年金離れが一層進み、年金制度への信頼はさらに低下することが懸念されます。

このような事態を踏まえ、高齢者の生活と地域経済を守るために、地方自治法第99条の規定にもとづき、意見書を提出します。

一、年金2.5%引き下げを中止すること

平成25年12月19日

徳島県那賀町議会議長 株田 茂

内閣総理大臣 安倍晋三 様

厚生労働大臣 田村憲久 様